



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下田 義昭
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3571-4051
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	157,468	10.8	9,254	54.9	9,509	43.3	5,417	39.1
25年3月期	142,175	5.8	5,976	43.1	6,637	56.9	3,894	82.6

(注) 包括利益 26年3月期 6,438百万円 (70.6%) 25年3月期 3,773百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	61.55	—	8.7	7.0	5.9
25年3月期	44.21	—	6.7	5.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	142,165	64,776	45.5	734.91
25年3月期	128,656	59,851	46.5	679.00

(参考) 自己資本 26年3月期 64,680百万円 25年3月期 59,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,967	△3,930	△939	32,413
25年3月期	7,983	△4,609	△1,400	27,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	880	22.6	1.5
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,408	26.0	2.3
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		26.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△0.2	2,400	0.5	2,400	△2.4	1,400	0.0	15.91
通期	157,000	△0.3	9,000	△2.8	9,000	△5.4	5,400	△0.3	61.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	97,616,187 株	25年3月期	97,616,187 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,604,361 株	25年3月期	9,571,948 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	88,029,553 株	25年3月期	88,083,685 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	138,014	9.2	7,799	50.0	8,002	42.3	4,384	40.8
25年3月期	126,393	4.8	5,201	50.2	5,624	58.9	3,114	101.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.81	—
25年3月期	35.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	133,617		61,697		46.2		701.02	
25年3月期	121,922		57,350		47.0		651.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 61,697百万円 25年3月期 57,350百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	1.3	2,000	1.0	2,000	△3.8	1,200	4.2	13.63
通期	139,000	0.7	7,700	△1.3	7,700	△3.8	4,500	2.6	51.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、早期デフレ脱却と経済再生を目指す政府による各種政策の効果や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、緊急経済対策（24年度補正予算）に伴う公共工事の増加、民間建築工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要などを背景に回復基調が継続し、建設投資全体では12.7%増の49兆5,400億円となる見通しであり、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,213億3千6百万円（前連結会計年度比5.6%増）、工事売上高は1,237億1千万円（同10.1%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,574億6千8百万円（同10.8%増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模の確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は177億5千6百万円（同25.7%増）、営業利益は92億5千4百万円（同54.9%増）、経常利益は95億9百万円（同43.3%増）、当期純利益は54億1千7百万円（同39.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,237億8千5百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は64億2千3百万円（同86.0%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	尾道・松江自動車道東上原舗装工事	広島県
国土交通省 九州地方整備局	鹿児島3号宮里トンネル舗装工事	鹿児島県
首都高速道路株式会社	中央環状品川線舗装工事	東京都
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 寒川北IC～海老名JCT間舗装工事	神奈川県
株式会社江間忠ホールディングス	(仮称)江間忠ウッドベース鹿島工場新築工事	茨城県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	北海道横断自動車道 白糠町 縫別トンネル舗装工事	北海道
本州四国連絡高速道路株式会社	平成24年度神戸管内橋面防水他工事	兵庫県
東京港埠頭株式会社	平成24年度 大井コンテナ埠頭第3・4バースヤード改良工事	東京都
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 南相馬舗装工事	福島県
学校法人 立教学院 立教大学	立教大学富士見総合グラウンド人工芝化整備 (サッカー・ホッケー)	埼玉県

(製造・販売事業)

売上高は383億6千7百万円（同11.3%増）、営業利益は54億9千8百万円（同11.7%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は52億6千万円（同0.0%減）、営業利益は1億6千3百万円（同20.7%減）となりました。

(その他)

売上高は16億9千9百万円（同15.6%増）、営業利益は3千9百万円（同64.4%減）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現する中で緩やかに回復していくことが期待されます。

道路建設業界におきましては、政府建設投資は2013年度補正予算・2014年度当初予算に盛り込まれた公共事業が順次執行されることでプラス基調の推移が見込まれ、設備過剰感がほぼ解消する中で民間設備投資は緩やかに増加するものとみられることから、建設投資全体では前年度比1.8%減（48兆6,700億円）と微減ながらも堅調に推移するものと考えられます。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の業績につきましては、総売上高は1,570億円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益は90億円（同5.4%減）、当期純利益は54億円（同0.3%減）となる見込みです。

今後とも、高い技術力と提案力によって顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのビジョンである「すべてのステークホルダーから高い信頼を得る企業」を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成27年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	121,000	△0.3	109,000	0.2
製造・販売事業	28,000	△0.2	28,730	0.2
賃貸事業	4,700	5.9	—	—
その他	1,300	3.3	270	63.7
合計	155,000	△0.1	138,000	0.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,421億6千5百万円（前連結会計年度比135億9百万円増、10.5%増）、流動資産は1,091億7千7百万円（同140億6千6百万円増、14.8%増）、固定資産は329億8千7百万円（同5億5千7百万円減、1.7%減）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券の合計で51億9千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等が40億9千6百万円、未成工事支出金が21億7千9百万円、リース債権及びリース投資資産が10億4千5百万円増加しました。

当連結会計年度の負債合計は、773億8千9百万円（同85億8千4百万円増、12.5%増）、流動負債は664億4千7百万円（同91億7千5百万円増、16.0%増）、固定負債は109億4千2百万円（同5億9千万円減、5.1%減）となりました。

主な要因は、売上高の増加により支払手形・工事未払金等が48億6千4百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が15億9千4百万円、未成工事受入金が10億1百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が45億3千7百万円増加したことにより、647億7千6百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、99億6千7百万円（前連結会計年度は79億8千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益90億8千7百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、39億3千万円（同46億9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、9億3千9百万円（同14億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	44.2%	46.5%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	27.7%	29.2%
債務償還年数	1.7年	1.3年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	38.2倍	55.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり16円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても1株当たり16円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」というグループ経営理念を掲げて事業を行っております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた80余年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義を徹底する
2. 質の高い受注を確保する
3. 『良い仕事をする』に徹して利益を創出する
4. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

震災復興とデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた「経済財政運営と改革の基本方針」と「日本再興戦略」に基づく、「復興加速」「安全・安心」「地域の活性化」「環境・エネルギー対策」「インフラシステム輸出」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率を維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2016」(Nipponroad Victory Plan, 2014.04.01~2017.03.31)をスタートさせました。

[当社グループの目指す姿]

すべてのステークホルダーから『高い信頼を得る企業』

[NVP2016基本方針]

1. 経営基盤を一層強化し磐石なものへ
2. 組織の抜本的見直し
3. 未来をにやう人財づくり

[連結数値目標]

2016年度の売上高1,560億円、経常利益91億円、当期純利益55億円

[事業別戦略]

1. 工事業戦略～質の高い官庁受注のシェアアップと組織的な営業による民間受注の拡大、現場力の強化による工事利益の向上
2. 製品事業戦略～人材育成による製販力強化
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～ローカル化を図り収益体制を強固なものにする
 - ②建設関連会社戦略～工事利益向上と本体フォローの強化
 - ③国内直轄子会社戦略～社会要請に応えグループに大きく利益で貢献

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理(リサイクル)施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT(情報通信技術)の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。(平成26年度実施ベースでは個別45億円、連結55億円を投資予定)

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」、「高耐久化技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、ライフサイクルコストの低減技術の確立、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、インフラメンテナンスとしての道路等包括管理委託業務、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）など、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動

東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と、大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産の保護並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に資する建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

②2020年東京五輪開催準備に向けた対応

2020年開催の東京オリンピック、パラリンピック競技大会の施設整備に向けて、本社に「東京オリンピック対応委員会」を設置しました。工事消化体制を強化するため、施工拠点・宿舍整備、各種協力会社との連携、女性職員活用等の施策を推進してまいります。

③建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して官庁受注のシェアアップと、「民間に強い日本道路」を築くための各種施策を確実に推進してまいります。総合評価落札方式への戦略的な対応、本支店間の民間営業ネットワークの強化、特殊技術の差別化、インフラ再生事業への対応強化、震災復旧事業への対応継続などを重要視して取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義（現場・現物・現実を診る）による問題点の先取り、工物品質向上のための技術パトロールの推進、情報化施工の深化、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

④製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化により全国展開を推進し、アスファルト合材の販売地域の拡大を図ります。また、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

⑤海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを中核拠点として、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODA援助などの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と、現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人のローカル化を図り収益体制を強固なものにしてまいります。

⑥グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑦CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、「すべてのステークホルダーから高い信頼を得る企業」を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,215	19,414
受取手形・完成工事未収入金等	55,207	59,303
リース債権及びリース投資資産	5,425	6,471
有価証券	10,000	12,999
商品	1,794	3,103
未成工事支出金	1,193	3,372
原材料	815	900
繰延税金資産	1,032	1,244
その他	2,505	2,429
貸倒引当金	△79	△61
流動資産合計	95,111	109,177
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,015	17,088
機械、運搬具及び工具器具備品	31,637	30,855
賃貸資産	4,005	4,124
土地	16,153	14,490
建設仮勘定	340	95
減価償却累計額	△41,262	△40,314
有形固定資産合計	27,890	26,339
無形固定資産		
投資その他の資産	359	356
投資有価証券	3,956	5,449
繰延税金資産	420	4
その他	2,565	2,453
貸倒引当金	△1,646	△1,615
投資その他の資産合計	5,294	6,292
固定資産合計	33,545	32,987
資産合計	128,656	142,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,903	39,767
短期借入金	422	1,433
未払金	14,530	16,124
未払費用	1,899	2,157
未払法人税等	2,477	3,204
未成工事受入金	1,540	2,541
完成工事補償引当金	42	52
工事損失引当金	82	94
役員賞与引当金	43	62
その他	1,329	1,007
流動負債合計	57,271	66,447
固定負債		
長期借入金	9,760	8,720
退職給付引当金	1,471	—
退職給付に係る負債	—	1,836
その他	301	385
固定負債合計	11,533	10,942
負債合計	68,805	77,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	34,585	39,123
自己株式	△1,593	△1,611
株主資本合計	59,818	64,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	1,193
為替換算調整勘定	△367	△240
退職給付に係る調整累計額	—	△609
その他の包括利益累計額合計	△36	343
少数株主持分	69	95
純資産合計	59,851	64,776
負債純資産合計	128,656	142,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,342	123,710
製品売上高	24,281	28,063
賃貸事業等売上高	5,550	5,694
売上高合計	142,175	157,468
売上原価		
完成工事原価	104,246	112,476
製品売上原価	19,193	22,400
賃貸事業等売上原価	4,607	4,835
売上原価合計	128,047	139,711
売上総利益		
完成工事総利益	8,095	11,233
製品売上総利益	5,088	5,663
賃貸事業等売上総利益	943	859
売上総利益合計	14,127	17,756
販売費及び一般管理費	8,151	8,501
営業利益	5,976	9,254
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	78	86
為替差益	526	47
団体定期保険受取配当金	49	56
貸倒引当金戻入額	—	16
償却債権取立益	8	9
その他	126	97
営業外収益合計	826	353
営業外費用		
支払利息	120	81
その他	45	17
営業外費用合計	165	99
経常利益	6,637	9,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	160
投資有価証券売却益	8	26
その他	—	0
特別利益合計	13	187
特別損失		
固定資産売却損	19	2
固定資産除却損	110	84
減損損失	※1 99	※1 485
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	228	609
税金等調整前当期純利益	6,421	9,087
法人税、住民税及び事業税	2,545	3,462
法人税等調整額	△26	175
法人税等合計	2,518	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	3,903	5,449
少数株主利益	8	31
当期純利益	3,894	5,417

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,903	5,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	862
為替換算調整勘定	△290	126
その他の包括利益合計	△129	989
包括利益	3,773	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,764	6,406
少数株主に係る包括利益	8	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	31,315	△1,570	56,571
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			3,894		3,894
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,270	△23	3,246
当期末残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170	△77	—	93	16	56,681
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						3,894
連結範囲の変動						△7
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△290	—	△129	52	△76
当期変動額合計	160	△290	—	△129	52	3,169
当期末残高	330	△367	—	△36	69	59,851

日本道路株(1884) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
当期純利益			5,417		5,417
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,537	△18	4,519
当期末残高	12,290	14,536	39,123	△1,611	64,337

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	330	△367	—	△36	69	59,851
当期変動額						
剰余金の配当						△880
当期純利益						5,417
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	126	△609	379	25	405
当期変動額合計	862	126	△609	379	25	4,924
当期末残高	1,193	△240	△609	343	95	64,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,421	9,087
減価償却費	3,447	3,558
減損損失	99	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△480	△1,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	890
受取利息及び受取配当金	△115	△126
支払利息	206	178
固定資産売却損益 (△は益)	14	△158
固定資産除却損	110	81
賃貸資産除却損	32	25
賃貸資産の取得による支出	△465	△657
売上債権の増減額 (△は増加)	3,923	△3,932
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△404	△2,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,539	4,757
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,418	993
未払金の増減額 (△は減少)	1,366	1,949
その他	△239	△594
小計	9,840	12,759
利息及び配当金の受取額	115	126
利息の支払額	△209	△179
法人税等の支払額	△1,763	△2,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983	9,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,296	△3,716
有形固定資産の売却による収入	15	177
投資有価証券の売却による収入	9	48
その他	△337	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,609	△3,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,560	△40
自己株式の取得による支出	△23	△18
配当金の支払額	△616	△880
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,124	5,197
現金及び現金同等物の期首残高	25,076	27,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,215	※1 32,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,836百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が609百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	-	遊休資産	土地	99

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産は回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	建設事業	事業用資産	建物	7
			土地	232
長野県	その他	事業用資産	建物	73
			土地	41
			その他	29
神奈川県	-	事業用資産	土地	99
-	-	遊休資産	その他	2

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として483百万円特別損失に計上しております。また、遊休資産は、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として2百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については4.4%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	17,215百万円	19,414百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	10,000	12,999
現金及び現金同等物	27,215	32,413

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,342	24,281	4,467	141,091	1,083	142,175	—	142,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	10,181	794	11,063	387	11,451	△11,451	—
計	112,430	34,463	5,261	152,155	1,470	153,626	△11,451	142,175
セグメント利益	3,452	4,921	206	8,580	110	8,691	△2,715	5,976
セグメント資産	62,922	23,744	9,444	96,111	2,538	98,649	30,006	128,656
その他の項目								
減価償却費	1,531	1,186	482	3,200	123	3,323	124	3,447
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,444	1,600	699	4,744	55	4,799	21	4,821

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,710	28,063	4,436	156,210	1,258	157,468	—	157,468
セグメント間の内部売 上高又は振替高	75	10,304	824	11,203	441	11,645	△11,645	—
計	123,785	38,367	5,260	167,414	1,699	169,114	△11,645	157,468
セグメント利益	6,423	5,498	163	12,084	39	12,124	△2,869	9,254
セグメント資産	67,613	25,860	10,783	104,256	3,644	107,901	34,264	142,165
その他の項目								
減価償却費	1,709	1,215	509	3,435	60	3,495	62	3,558
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,195	1,842	910	3,949	7	3,956	20	3,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29	22
全社費用※	△2,745	△2,892
合計	△2,715	△2,869

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△583	△583
全社資産※	30,590	34,847
合計	30,006	34,264

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	16,191	建設事業、賃貸事業
清水建設株	15,594	建設事業、賃貸事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他(注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	99	99

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

(注2) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他(注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	239	—	—	—	143	102	485

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

(注2) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない事業用資産及び遊休資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	679.00円	734.91円
1株当たり当期純利益金額	44.21円	61.55円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	59,851	64,776
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	69	95
（うち少数株主持分）（百万円）	(69)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	59,781	64,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	88,044	88,011

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円92銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,894	5,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,894	5,417
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,083	88,029

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,622	15,023
受取手形	5,959	6,802
完成工事未収入金	37,338	39,124
売掛金	7,686	8,832
有価証券	10,000	12,999
商品	566	1,783
未成工事支出金	1,037	3,331
原材料	784	868
繰延税金資産	1,005	1,167
短期貸付金	3,181	3,664
未収入金	1,270	1,177
立替金	1,546	1,799
その他	349	366
貸倒引当金	△177	△191
流動資産合計	84,172	96,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,122	12,024
減価償却累計額	△8,507	△8,469
建物(純額)	3,615	3,554
構築物	4,776	4,928
減価償却累計額	△3,389	△3,469
構築物(純額)	1,387	1,458
機械及び装置	25,612	24,835
減価償却累計額	△22,469	△21,748
機械及び装置(純額)	3,143	3,087
車両運搬具	40	50
減価償却累計額	△38	△43
車両運搬具(純額)	2	7
工具器具	1,209	1,324
減価償却累計額	△1,088	△1,162
工具器具(純額)	120	161
備品	387	366
減価償却累計額	△348	△323
備品(純額)	38	42
土地	16,060	14,394
リース資産	996	1,136
減価償却累計額	△382	△437
リース資産(純額)	613	698
建設仮勘定	340	95
有形固定資産合計	25,321	23,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	211	206
ソフトウェア	45	38
電話加入権	61	59
無形固定資産合計	318	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049	2,333
関係会社株式	2,423	3,634
出資金	128	56
長期貸付金	383	380
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	6,625	6,598
破産更生債権等	135	139
長期前払費用	27	22
繰延税金資産	416	—
施設利用会員権	195	217
その他	298	250
貸倒引当金	△572	△571
投資その他の資産合計	12,109	13,061
固定資産合計	37,749	36,867
資産合計	121,922	133,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,584	10,013
工事未払金	17,639	19,415
買掛金	4,780	5,870
短期借入金	340	1,340
リース債務	187	207
未払金	14,476	15,965
未払費用	1,802	2,027
未払法人税等	2,315	2,854
未成工事受入金	1,399	2,468
預り金	586	279
完成工事補償引当金	42	52
工事損失引当金	82	94
役員賞与引当金	32	41
その他	826	956
流動負債合計	53,098	61,589
固定負債		
長期借入金	9,260	8,220
リース債務	474	525
繰延税金負債	—	448
退職給付引当金	1,442	861
資産除去債務	134	131
その他	162	143
固定負債合計	11,473	10,330
負債合計	64,571	71,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	685	684
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	6,664	10,170
利益剰余金合計	31,787	35,291
自己株式	△1,593	△1,611
株主資本合計	57,020	60,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	1,191
評価・換算差額等合計	329	1,191
純資産合計	57,350	61,697
負債純資産合計	121,922	133,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,356	109,176
製品売上高	24,734	28,673
不動産事業売上高	302	164
売上高合計	126,393	138,014
売上原価		
完成工事原価	94,640	100,072
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,329	23,108
当期製品仕入高	5,972	6,278
運賃	2,403	2,721
他勘定振替高	9,203	9,214
製品売上原価	19,502	22,894
不動産事業売上原価	224	189
売上原価合計	114,368	123,156
売上総利益		
完成工事総利益	6,716	9,103
製品売上総利益	5,231	5,779
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	78	△24
売上総利益合計	12,025	14,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	236
従業員給料手当	3,734	3,850
役員賞与引当金繰入額	32	41
退職給付費用	166	129
法定福利費	566	585
福利厚生費	144	153
修繕維持費	54	61
事務用品費	122	117
通信交通費	548	549
動力用水光熱費	34	40
調査研究費	114	132
広告宣伝費	15	17
貸倒引当金繰入額	11	8
貸倒損失	21	32
交際費	105	107
寄付金	6	14
地代家賃	106	111
減価償却費	132	156
租税公課	219	236
保険料	18	19
雑費	443	456
販売費及び一般管理費合計	6,824	7,058
営業利益	5,201	7,799

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	138	138
有価証券利息	0	2
受取配当金	82	87
為替差益	206	40
団体定期保険受取配当金	49	56
その他	162	91
営業外収益合計	639	417
営業外費用		
支払利息	198	172
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	17	14
営業外費用合計	216	215
経常利益	5,624	8,002
特別利益		
固定資産売却益	4	157
投資有価証券売却益	—	26
その他	—	0
特別利益合計	4	183
特別損失		
固定資産売却損	19	2
固定資産除却損	110	69
減損損失	99	484
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	228	587
税引前当期純利益	5,399	7,598
法人税、住民税及び事業税	2,307	2,986
法人税等調整額	△21	228
法人税等合計	2,285	3,214
当期純利益	3,114	4,384

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,226	27.7	28,076	28.0
労務費		1,053	1.1	1,162	1.2
外注費		48,725	51.5	51,617	51.6
経費		18,635	19.7	19,216	19.2
(うち人件費)		(8,391)	(8.9)	(8,484)	(8.5)
計		94,640	100	100,072	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,474	76.1	18,015	77.9
労務費		163	0.8	156	0.7
経費		4,691	23.1	4,936	21.4
(うち人件費)		(1,514)	(7.5)	(1,572)	(6.8)
計		20,329	100	23,108	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		103	46.1	98	51.9
経費		121	53.9	90	48.1
計		224	100	189	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	687	21,365	4,165	29,290
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						—		—	—
剰余金の配当								△616	△616
当期純利益								3,114	3,114
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	2,499	2,497
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,570	54,546	168	168	54,715
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△616			△616
当期純利益		3,114			3,114
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160	160	160
当期変動額合計	△23	2,474	160	160	2,635
当期末残高	△1,593	57,020	329	329	57,350

日本道路株(1884) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						0		△0	—
剰余金の配当								△880	△880
当期純利益								4,384	4,384
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	3,505	3,503
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	10,170	35,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,593	57,020	329	329	57,350
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△880			△880
当期純利益		4,384			4,384
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			861	861	861
当期変動額合計	△18	3,485	861	861	4,347
当期末残高	△1,611	60,506	1,191	1,191	61,697

6. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	77,142	59.6	77,320	56.2	177	0.2
		セメント・コンクリート舗装工事	2,259	1.7	4,094	3.0	1,834	81.2
		土木工事	23,314	18.0	26,481	19.3	3,166	13.6
		建築工事	1,771	1.4	877	0.6	△894	△50.5
		計	104,488	80.7	108,773	79.1	4,284	4.1
	製造・販売事業	24,734	19.1	28,673	20.8	3,939	15.9	
	その他	302	0.2	164	0.1	△137	△45.6	
	合計	129,525	100	137,611	100	8,086	6.2	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	74,571	59.0	75,520	54.7	949	1.3
		セメント・コンクリート舗装工事	3,790	3.0	4,240	3.1	449	11.9
		土木工事	22,102	17.5	27,909	20.2	5,807	26.3
		建築工事	892	0.7	1,505	1.1	613	68.7
		計	101,356	80.2	109,176	79.1	7,819	7.7
	製造・販売事業	24,734	19.6	28,673	20.8	3,939	15.9	
	その他	302	0.2	164	0.1	△137	△45.6	
	合計	126,393	100	138,014	100	11,620	9.2	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	28,169	66.7	29,969	71.6	1,799	6.4
		セメント・コンクリート舗装工事	3,784	8.9	3,639	8.7	△145	△3.8
		土木工事	9,370	22.2	7,941	19.0	△1,428	△15.2
		建築工事	934	2.2	306	0.7	△628	△67.2
		計	42,259	100	41,857	100	△402	△1.0
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	合計	42,259	100	41,857	100	△402	△1.0	